

平成 24 年度事業報告

〈 はじめに 〉

日本野鳥の会(以下「当会」という。)は 2011(平成 23)年 4 月に公益財団法人に移行し、2年を経過することができた。この間、当会は創立の趣旨に則り、全国 90 の連携団体(支部等)(以下「連携団体」という。)と協調しながら、野鳥の立場に立った生物多様性の保全活動や政策提言、独自の野鳥保護区の設定と維持管理、野鳥や自然を愛する活動を広げるための普及教育活動等に積極的に取り組んできた。

とりわけ、東日本大震災が大きな契機となって、再生可能エネルギー追求が大きな流れとなっている中での風力・地熱発電施設整備と、稀少鳥類などとの共存が可能かといった視点で、国や地方自治体、関係事業体等への必要な働きかけを行ってきた。

また、その生態が意外に把握できていない身近な野鳥の保護の取組みと、福島第一原子力発電所放射能漏れ事故(以下「福島原発事故」という。)による生物への影響モニタリングをリンクさせながら、会員はもとより、野鳥に関心を持って下さる全国の市民の皆さんにも呼びかけ、ツバメの分布やその増減、繁殖状況等の情報蓄積に努め、多くの反響を得ることができた。

さらに、収益事業(販売出版事業)では、卸販売取引が拡大していることや、長靴の好調な売れ行き、さらには 2012(平成 24)年 12 月以降のバードショップ土曜営業など販売促進活動の積極的な展開など、販売出版グループの積極的な取組みにより利益を拡大することができた。

一方、会員数は 33,757 人(2013(平成 25)年 4 月 1 日現在)と、その漸減傾向に歯止めがかからず、会員対策は十分な効果を見ていない。

そのような中ではあるが、従来からのバードメイトに加え、ツバメキャンペーンによる寄付、シマフクロウ・タンチョウ保護のための寄付付き T シャツ・アウトドアグローブ販売など、支援者ニーズの多様化に対応した様々な支援策の模索、さらには数千万円単位の大口寄付など、多様な形での支援もあって、平成 24 年度予算時には資金ベースで約 33 百万円の欠損が見込まれていたが、結果として約 21 百万円の黒字と、単年度収支としては前年度と同様、改善された。ただし、損益ベースでは約 15 百万円の赤字となった。

〈 各事業の概要 〉

I 自然保護事業

当会の活動の中心をなす自然保護事業では、絶滅のおそれのある稀少な野鳥種の保護を図ると共に、政策提言や具体的な保全活動等の事業を展開した。

1 絶滅のおそれのある種の保護

絶滅のおそれのある種の保護では、湿原の代表としてタンチョウ、森林の代表としてシマフクロウ、海洋の代表としてカンムリウミスズメをそれぞれ取り上げ、各種の保護事業を展開した。また、チュウヒやクロツラヘラサギの情報収集や、マナヅル・ナベヅルの越冬

地分散事業を継続すると共に、新たにアカコッコの保護活動を展開した。

(1) タンチョウの保護

鶴居・伊藤タンチョウサンクチュアリを拠点として、以下の活動を行った。

- 1) 自然採食地5か所を新規に造成した。2013(平成 25)年1～3月にネットワークカメラで3か所、自動撮影で8か所のモニタリングを継続し、さらに同2～3月には、定点からの利用状況調査を1回ずつ実施した。
- 2) 既設の当会独自の野鳥保護区(以下「野鳥保護区」という。)において、ボランティアを受け入れ計4回植樹を実施した。また、巡回監視を計283回実施するとともに、ラインセンサス等のモニタリング調査を計8回実施した。
- 3) 越冬期のタンチョウの保護のため、2012(平成 24)年 11～2013(平成 25)年3月末までに 8. 2tの給餌を実施した。
- 4) 自然採食地5か所の造成は、フィールドアシスタントネットワークワークキャンプ(FAWC)、動物園ワークキャンプ(WC)、グリーンホリデー(GH)メンバーや、地元イベントの企画とタイアップするなどして、延べ 78 人の参加を得て実施した。
FAWC 等では延べ 62 人の参加を得るとともに、併せて利用状況等の調査を 2 回、環境調査を 6 か所で実施した。

(2) シマフクロウの保護

野鳥保護区事業所を拠点として、以下の活動を行った。

- 1) 新規の野鳥保護区設置のための社会状況調査等を継続するとともに、シマフクロウを対象とした既設野鳥保護区の巡回監視を計 39 回実施した。また、既設の野鳥保護区の森林管理のための下草刈りを延べ5回実施したほか、持田野鳥保護区において 2千本の植樹を実施した。
- 2) 『千人の森プロジェクト』や個人11名の協賛を受け、広葉樹4種2千本を植樹した。
- 3) シマフクロウ採餌用のカエル池を造成したほか、FAWC、GH、明治社員ボランティア等の参加を得てシマフクロウの餌場を2か所作り、巣箱設置作業を3回実施し、巣箱4個を設置した。
- 4) 人工生簀の設置方法や形状の改良を行い、ヤマメ280kgを給餌した。また、自然の池にも試験的に10kgのヤマメを放流した。さらに、ネットワークカメラ、センサーカメラ等を設置して、シマフクロウの生簀利用状況を調査したほか、シマフクロウの餌場として整備したホダ木の餌動物による利用状況調査を実施した。

(3) カムリウミスズメの保護

当会が三宅島に配置している三宅島グループを中心に、調査活動や普及活動を展開した。

1) 調査活動

- ① 6月までに今年度の映像撮影を終了し、その映像の一部がNHK ニュースで放映された。
- ② 鳥学会大会や現地調査の機会を活用し、各生息地での取組について情報を収集した。その結果、非繁殖期の情報が4件、繁殖期の情報も10件寄せられ、これらをホームページ上で紹介した。

2) 普及活動

- ① 『カムリウミスズメコンサート in 新島』を1回開催し、85名の参加を得た。新島博

物館では特別展『新島はカンムリウミスズメのホットスポット！？』を開催し、約 2,300 名の来館者をみた。また、特別展に合わせてセミナーを3回開催し、41 名の参加者を得た。

② 『野鳥』誌『黒潮便り』や『トリノ』で広報を行ったほか、七島新聞(現地地方紙)などにコンサートに関する記事が掲載された。

(4) その他の種への取組

1) 絶滅の恐れのある種の保護事業

チュウヒを対象に、2008(平成 20)年～2010(平成 22)年にかけて勇払原野(北海道)と仏沼(青森県)で収集したデータを用いて、生息条件を明らかにするための解析を進めた。

2) マナヅル・ナベヅルの越冬地分散

鹿児島県出水市に集中している絶滅危惧種のナベヅル、マナヅルについては、2010(平成 22)年度の高病原性鳥インフルエンザの発生等により、その越冬地分散がより急務な課題となってきた。

そのため、

- ・分散を促すための方策を検討する検討会、
- ・新規越冬地を創出するための候補地関係者へのヒアリング、
- ・越冬地拡大のためのパンフレットの制作、
- ・自然状態でのツルの生態を把握するための現地調査、

などを実施した。(環境省委託事業)

また、佐賀県伊万里市長浜干拓において、引続き、市や地元関係者と共同で、安定した越冬地作りに向け越冬地モデル事業を実施した。

さらに 2012(平成 24)年度は、ツル類の行動調査を重点的に実施した。

3) アカコッコの保護

アカコッコの繁殖に適した森づくりに向け、森林管理施工予定地の森の現状を明らかにするための調査を行った。

また、この調査結果に基づき、0.24 ヘクタールの森林で、除間伐や下草刈りなど試験的な管理施策を実施した。

4) クロツラヘラサギの保護

クロツラヘラサギの生息個体数を明らかにするための世界一斉センサスの支援とその結果の広報や、熊本県氷川における越冬地のモニタリングを継続するための支援を行った。

2 法制度等による種や生息環境の保全

重要野鳥生息地(IBA, Important Bird Area)保全対策の推進や、風力発電対策、密猟対策等の活動に取り組んだ。

(1) IBA 保全対策の推進

バードライフ・インターナショナルによる『IBA モニタリング』ワークショップに参加し、情報の共有を行った。

また、IBA 白書 2010 の情報を元に、World Bird Database の更新作業に取組み、現在も実施中である。さらに、クライテリアの一部変更が予定されていることから、これに

あわせた追加登録サイトの情報の整理を行った。

一方、生物多様性保全の取組が不十分な海洋については、バードライフ・インターナショナルと共同で、海鳥を指標とした保全上重要度の高い海域『日本のマリン IBA』を選定し、その結果を、2012(平成 24)年 10 月にハイデラバード(インド)で開催された『生物多様性条約締約国会議 COP11』のサイドイベントで報告した。さらに、環境省が進める『重要海域』に含められるよう、マリン IBA の情報提供に努めた。

(2) 風力発電対策

2012(平成 24)年 10 月から、風力発電事業が環境影響評価制度の対象となり、その直前に多くの新設計画が持ち上がったため、各地の連携団体と協力して対応を行った。

昨年度(2011(平成 23)年 10～12 月、2012(平成 24)年 2～3 月)に引き続き、今年度は 2012(平成 24)年 5・7・12 月に根室半島南側で海鳥調査を行った。

その結果を踏まえ、洋上風力発電の影響を評価する際に必要な海鳥の調査手法について、鳥学会で提案を行った。

また、2013(平成 25)年 1 月には、英国とデンマークからそれぞれゲストを招き、『洋上風力発電と野鳥に関するシンポジウム』を開催した。

さらに、同シンポジウム開催前に、環境省や NEDO、日本野鳥の会千葉県や同茨城県向け個別勉強会を開催した。

(3) 密猟対策

台湾で日本産メジロが販売されているとの情報から、現地小鳥店調査を全国野鳥密猟対策連絡会と合同で行った結果、台北で日本産メジロが販売されていることを確認した。

(4) 『生物多様性国家戦略』の改定に際して必要な意見を述べるとともに、WWF ジャパン、日本自然保護協会と共催で、『海の生物多様性に関するシンポジウム』を開催した。

また、『種の保存法』の改正に関し、抜本的改正を求める働きかけを行ってきた。

3 その他の自然保護活動

鳥インフルエンザへの対応などを継続実施するとともに、新たに福島原発事故に伴う水鳥への放射線影響のモニタリング調査を行った。

(1) 『見つけて渡り鳥』の運営を行い、その参加者は 1,308 名に達した。

また、引続き定期探鳥会情報の蓄積を行った。

モニタリングサイト 1000 では、森林 76 サイト、草原 13 サイト、計 89 サイトで繁殖期の調査を実施した。

さらに、今年度で同モニタリングの第 2 期調査サイクルが完了することから、これまでの結果取りまとめのための予備解析を行った。

(2) 鳥インフルエンザへの対応と情報収集を継続実施すると共に、新たに福島原発事

故に伴う放射性物質の鳥類への影響調査を行った。

- (3) ツバメの生息状況について、ホームページを通じて全国対象のアンケート調査を行い、8,402 件の情報を得た。
その結果、ツバメの分布域に縮小は認められなかったものの、個体数の減少を示唆する結果が出たことから、次年度は、より詳細な調査を実施することとした。
- (4) 会員や連携団体による調査研究などの発信媒体として、Strix 第 28 巻を 2012(平成 24)年5月に 450 部発行した。
また第 29 巻の原稿受付け、編集等の出版準備を行った。
- (5) 福島原発事故による水鳥への放射性物質の影響調査として 2012(平成 24)年6～7 月に、東北・関東地方のコロニーの土壌を対象に分析を行い、2012(平成 24)年1～2 月時の調査結果と比較して、放射性物質の値は低下傾向にあるという結果を得た。
また、サギ類のヒナへの給餌物や、カワウの体内への放射性物質の蓄積の有無を分析し、今後の基礎資料とした。
この他、主要河川の河口や湖沼での土壌の分析と鳥類の個体数調査を行った。

II 普及事業

1 野鳥に関する科学的な知識や保護思想を普及する活動

全国の連携団体が行う探鳥会の運営支援や、教材の作成、各種イベントの実施等を通じて、野鳥に関する科学的な知識及びその適正な保護思想を普及した。

(1) 探鳥会の運営支援

全国の連携団体が企画する探鳥会や調査等に対して傷害保険を掛けるなどして、その運営を支援するとともに、各連携団体での探鳥会保険加入状況等の実態把握のため、各連携団体に対してアンケート調査を実施した。
また、その結果を参考に、賠償責任保険の検討を進めた。
さらに、首都圏を中心に、探鳥会の実態を把握するための視察を行った。

(2) 教材の作成

- 1) 『ミニミニ野鳥図鑑』等の小冊子の内容を一部改定すると共に、バードウォッチングの道具紹介も組み込み、25,000 部作成した。
そのうち、依頼のあった連携団体を中心に、個人、団体等向けに 19,000 部配布した。
また、日本経済新聞広告掲載(2013(平成 25)年 2 月)で応募のあった 2,971 件に対しても、同小冊子を送付した。
- 2) 多摩地域の郵便局が企画した野鳥の記念切手発行にタイアップし、同記念切手シートに『ミニミニ野鳥図鑑プレゼントハガキ』4,500 枚を同封し申し込みのあった 659 件に同小冊子を送付した。
また、このプレゼント企画が好評であったため、プレゼントハガキ 4,300 枚を同地域の郵便局内に追加設置した。

- 3) 『ヒナを拾わないでキャンペーン』のメッセージをベースにした紙芝居『わたしのことり』500冊を、自然系施設、学校、保育園を中心に寄贈した。
この紙芝居も好評を博したため、協賛金を募って、新たに500冊を増刷した。
- 4) 『ヒナを拾わないでキャンペーン』の一貫であるポスターを、日本鳥類保護連盟・野生動物救護獣医師協会とともに47,000枚制作し、学研教室、公立小学校等を中心に配布、掲示した。

(3) グリーン・ホリデーの実施

北海道、加賀鴨池等をフィールドとして、計5回実施した。

参加者はリピーターも多く、合計40人が参加した。

タンチョウの自然採食地の整備、『シマフクロウの森を育てよう！プロジェクト』の苗を育てるための苗畑の整備、ガンやカモの生息地の草刈り等を実施した。

また、これまで4年間、この取組を継続実施してきたことで、地域の団体や人とのつながりが醸成されてきた。

(4) イベント・講座の開催

- 1) キャンギャラリー(東京都品川区)をはじめ計5会場写真展『東北で、ともに生きる』を、開催した。特に、キャンギャラリーでは1,487人が来場された。
- 2) 2012 バードフェスティバルやエコプロダクツ展等にも出展した。
- 3) 各地からの要請を受け、安西主席研究員が20件以上の講師対応を行った。

2 野鳥保護の普及啓発のための広報・出版活動

野鳥保護や自然環境保全の普及啓発のために、印刷物の刊行や電子情報媒体の作成等の広報・出版活動を行った。

(1) 『野鳥』誌の発行

会誌『野鳥』を年間10号発行した。

野鳥に関する科学的・文化的知見による特集では、会員に対して自然環境をみる上での新しい視点を提供することができた。

特に、福島原発事故以降、注目を浴びている風力発電について扱った11月号の特集『自然エネルギーのこれから』に対しては、「勉強になった」とのアンケート回答が多く寄せられた。

また、会員投稿特集はこれまで同様に人気が高かった。

さらに、会の保護活動の報告や特集では、放射能調査などの報告について、応援の声をいただいた。

(2) 『トリノ』の発行

フリーマガジン『トリノ』を年4回発行し、広く一般へ配布した。

『トリノ』も創刊から6年を迎え、紙面の充実に傾注した結果、定期購読者や支援者、設置先が増加した。

関係団体が開催するイベントでの配布や設置、他媒体への折り込み配布なども進め、当会の広報の場を広げた。

また、放射性物質による野鳥の生態への影響や、尖閣諸島など稀少な海鳥の生息す

るマリン IBA の大切さをPRするページを設け、大きな反響を得た。
さらには、『トリノ』を通じた一般への会の活動の広報活動をおこなうとともに、寄付を呼びかけるページも設け、支援者の拡大も図った。

(3) ホームページの運営

- ・団体の活動を伝えるサイト(www.wbsj.org)と、野鳥を見る楽しさなどを伝えるサイト(www.birdfan.net)の2つのパソコン向けサイト、さらには携帯電話から見られるサイトの運営を行い、会の活動を発信した。
- ・2012(平成 24)年 5 月からは、ホームページ上にツバメのキャンペーンサイトを展開、一般の方から広く情報を収集した。
- ・投稿写真による図鑑機能の強化も図り、野鳥の名前でインターネット検索した際には、当会のページが上位に来る種を増やすことで、アクセス数を増加させた。
- ・週に一度、メールマガジンを発行した。

(4) オリジナル書籍の刊行

野鳥図鑑をはじめ、当会の自然保護活動に関わるオリジナル書籍を出版し、野鳥や自然の魅力を普及した。

- 1) 『ヒナを拾わないでキャンペーン』のメッセージをベースにした絵本『ぼくとりなんだ』を新規で発行し、初版 2,000 部をほぼ完売した。引続き増刷を図りその普及に努めていく。
- 2) 主力である『新・山野の鳥』『新・水辺の鳥』『フィールドガイド日本の野鳥 増補改訂版』等の販売を継続して行い、約 11 百万円の売上げを得た。

3 野鳥保護等に関する指導者の育成・交流活動

野鳥保護や自然環境保全に関する指導者の育成及び交流活動を行った。

(1) 地域の自然を守るための人材育成

神奈川県大和市からの受託事業として、同市内の緑地をフィールドに生き物調査や保全活動をおこなう人を養成する『トコロジスト養成講座』(全4回)を企画・実施した。

Ⅲ サンクチュアリ事業及び施設運営支援事業

直営サンクチュアリや受託サンクチュアリ施設、野鳥保護区の適切な管理運営を通じ、野鳥の魅力や地域の自然の大切さなどを伝えるとともに、サンクチュアリや野鳥保護区を拠点とした地域の自然環境保全活動を推進した。

1 自然系施設の管理運営

各自治体が設けた東京港野鳥公園、横浜自然観察の森、豊田市自然観察の森、姫路市自然観察の森、加賀市鴨池観察館に当会のレンジャーを配置し、施設運営に当たった。

これらはいずれも指定管理者あるいは受託事業者として、過去 20 年間以上の長期の運営支援に携わっている施設であり、来園者への自然解説、学校利用への対応、企業 CSR の対応、展示物の企画制作、環境モニタリング調査、フィールドの整備、生き物がくらす環境管理作業、ボランティアコーディネートなどを行い、環境保全と生物多様性の向上に努めた。

特筆すべき事項としては、

- ① 横浜の自然観察センターのリニューアル工事が行われ、100 人収容の新研修室が供用開始されたこと、
- ② 当会の働きかけもあって、豊田の周辺湿地がラムサール湿地に登録されたこと、
- ③ 加賀で発信機を付けたトモエガモ個体の衛星追跡調査により、その繁殖地や渡りルート、渡り途中の中継地が解明されるなど、予想以上の成果を上げたこと、
- ④ 東京港で植生管理作業と冬のカモの個体数変動に関する論文をまとめたこと、

などが挙げられる。

また、これら事業の成果を情報発信するためのブックレットの刊行準備を行い、次年度に追加される予定の委託事業の準備にも着手した。

さらには、関連企業に対して上記施設の利活用を働きかけ、一部企業の法人会員加入なども実現した。

2 野鳥の魅力や地域の自然の大切さを伝える活動

サンクチュアリや野鳥保護区への来訪者に、野鳥の魅力や地域の自然の大切さなどを伝えた。

- (1) 春国岱、三宅、ウトナイ、鶴居で計91回1,166人に対して、観察会や講座等を実施した。
また、鶴居サンクチュアリで公募したタンチョウイラストを、道東7か所の自然系施設や釧路空港で展示したほか、同空港やネイチャーセンターでの企画展示を実施した。
- (2) 指定管理者として運営している東京港野鳥公園(大田区)で、東京バードフェスティバルを 2012(平成 24)年 4 月 21~22 日に開催し、1,500 人の来場を得て、楽しい参加の場を提供した。
- (3) 明治野鳥保護区牧の内において観察会を実施したほか、同槍昔地区において、47 名の幼稚園児の参加を得て100本の広葉樹を植樹した。

3 サンクチュア리를拠点とした地域の自然環境の保全活動

直営サンクチュアリや受託施設を拠点として、地域の自然環境の保全活動を推進した。

- (1) 渡邊野鳥保護区フレシマ隣接地への風力発電施設建設計画に対し、方法書に対する意見書を提出し、根室支部と共同で記者会見を2回行い、根室市への陳情も行った。
また、ワシ類、海鳥類の調査を8回計23日間実施した。さらには、鶴居村村内でタンチョウの自然採食地を5か所整備したほか、シマフクロウの音声による生息状況調査を計41回、19地域(289地点)で実施した。
- (2) 勇払に生息する稀少種(シマアオジ、シマクイナ、アカモズ)の調査を計8回実施したほか、流域の利用に関する協議会に委員として出席し、議論を行った。
また、当会ホームページやブログ等での広報を強化したほか、苫小牧民報で月1回、『レンジャー通信』の連載を継続した。
- (3) ウトナイ湖周辺でオオアワダチソウの駆除を5回実施し、延べ264名で10万本以上もの除去を行った。また、ウトナイ、春国岱、三宅において、陸鳥類のモニタリング調査を計84回、水鳥類のモニタリング調査を計32回実施した。

4 野鳥保護区の適切な管理と稀少種の保護活動を通じた支援者の確保

当会独自の野鳥保護区の適切な管理運営を行うと共に、野鳥保護区の主たる保全対象種であるシマフクロウ、タンチョウやカンムリウミスズメなど、絶滅が危惧される稀少な鳥類の調査・保護活動に関する積極的な発信を行い、寄付等の支援者を増大させた。

- (1) シマフクロウ餌場整備、シカ柵設置と補修、その他管理作業を計91回実施した。
- (2) シマフクロウについて、『野鳥』誌に連載を継続したほか、活動に寄付くださった方を対象にしたツアーを実施した。
タンチョウについては、鶴居・伊藤タンチョウサンクチュアリ開設25周年イベントを鶴居村と東京都内で開催したほか、ホームページのリニューアル、ツイッターの開設、ビジュアル年報の発行などを行い、広報に努めた。
カンムリウミスズメについては『野鳥』誌、『トリノ』への記事掲載、伊豆諸島の新聞各紙での広報に努めたほか、新島博物館での企画展を実施して情報を発信した。寄付グッズとして、寄付付きアウトドアグローブ『千人の翼』を作成した。

5 他施設との連携

各地のネイチャーセンター等、関連する他施設との連携を強化し、相互に運営の向上を図った。

- (1) 特に、福島原発事故による放射線の影響で来園者が下火になっている福島市小鳥の森と緊密に連携をとり、ノウハウや展示物の提供、アドバイスなどを行った。
なお、同小鳥の森は、2012(平成24)年度から連携団体・日本野鳥の会ふくしまが指定管理者となり、本会から転籍した2名の職員が勤務している。

- (2) 長年のサンクチュアリの運営を通して得られた事例を紹介するニュースレターを発行し、ネイチャーセンター等の施設の運営の向上や、そこで働くスタッフのレベルアップに役立てた。

IV 収益事業

上記Ⅰ～Ⅲの事業に資するため、収益を目的として以下の事業を行った。

1 物品販売活動

オリジナル商品を主軸として、野鳥、自然、野外活動をキーワードにした商品の企画、制作、販売を行い、当会が進める自然保護活動を支える資金を確保した。

販売方法については、カタログやインターネットでの通信販売、法人や行政向け販売、連携団体向け販売、店頭やイベントでの対面販売を展開したほか、卸販売先の拡大にも努めた。

個人向け通信販売は約 11,000 件の受注があり、通信販売、店舗、卸販売等全ての売上合計は、約 226 百万円であった。

各種イベントにも計 25 回出店し、東京バードフェスティバルや日本鳥学会等、既存顧客向けの他、企業本社の売店や野外コンサート等にも出店するなど、新規顧客の開拓にも努めた。

以上